

幸田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

平成 30 年 4 月

(平成 31 年 4 月改定)

(令和 2 年 4 月改定)

幸田町

1. 目的

幸田町耐震改修促進計画（こうた建築減災プラン）に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

幸田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

幸田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、愛知県、本町始め53市町村及び愛知県競馬組合で作成する、社会資本総合整備計画「住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）」に基づき策定する。なお、幸田町耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和 2 年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 30 戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 8 戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 1 戸
4. 耐震シェルター整備費補助事業	
住宅への耐震シェルター整備費に対する補助を実施する。	目標 2 戸
5. 住宅除却費補助事業	
住宅の除却、建替え等の工事費に対する補助を実施する。	目標 6 戸
6. ブロック塀撤去費補助事業	
危険なブロック塀の撤去工事費に対する補助を実施する。	目標 20 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 令和 2 年度は豊坂学区の南部を中心に約 400 戸の戸別訪問を実施する。 なお、戸別訪問については、令和 9 年度までに全戸実施予定。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、耐震改修に関する相談会を開催し耐震改修を促進する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 ・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リストを公表する。	
4. 一般への周知普及	
・ 耐震改修の必要性の周知を行う。 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を行う。 ・ 管内の住民を対象に説明会・セミナー等を開催する。	

令和元年度の取組実績

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 36 戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 6 戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	実績 0 戸
4. 耐震シェルター整備費補助事業	
住宅への耐震シェルター整備費に対する補助を実施する。	実績 0 戸
5. 住宅除却費補助事業	
住宅の除却、建替え等の工事費に対する補助を実施した。	実績 2 戸
6. ブロック塀撤去費補助事業	
危険なブロック塀の撤去工事費に対する補助を実施した。	実績 15 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 令和元年度は市場地区および里地区を中心に 322 戸の戸別訪問を実施した。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進した。	
・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、耐震化アドバイザー協議会主催による耐震改修に関する相談会を開催し耐震改修の促進を図った。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。	
4. 一般への周知普及	
・ 耐震改修の必要性の周知を行った。	
・ 広報およびリーフレットにより制度概要等の周知を行った。	
・ 深溝学区の防災訓練において、制度の周知啓発を行った。	

課題と改善策

課題
<ul style="list-style-type: none">診断件数は目標値をクリアしたが、改修等については目標に達していない。今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。改修件数のみにとられない耐震化実績指標の検討。

改善策
<ul style="list-style-type: none">防災イベント等における地元区と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。耐震改修促進計画改定にあたり、建物所有者のニーズを踏まえた新たな耐震化推進の目標の設定をする。

【参考】前年度までの実績と令和2年度目標（単位：戸）

年度	～H29	H30	R1	R2
耐震診断	670	15	36	30
耐震改修	75	1	6	8
段階的改修	0	0	0	1
シェルター	2	0	0	2
除却	11	8	2	6
ブロック塀	—	24	15	20